

(骨子) 観光の未来に関する G20 ローマガイドライン (Annex A)

1. 趣旨

- ・ 観光は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により最も大きな影響を受けているセクターの一つだが、これに関わる広範な経済も深刻な打撃を受けている。パンデミックは、観光が経済全体に大きく貢献していることを証明した一方で、観光セクターの危機に対する脆弱性も明らかになった。
- ・ 2020年3月以降に発生した観光の需要と供給における根本的な変化は、今後の観光政策を再考し再構築する必要性を指摘している。G20各国は、危機に対応するため、各国の観光政策の見直しに取り組むとともに、連携して共通するアプローチや解決策を検討することが求められる。
- ・ 本ガイドラインは、OECD がイタリア政府と調整の上で作成したものであり、主な課題等を整理するとともに、求められる行動に関するガイドラインを示している。2021年G20議長国イタリアのアジェンダの柱（人々、地球、繁栄）を踏まえ、7つの政策分野から構成。

2. 各政策分野とガイドラインの概要

1. 「安全な移動」旅行における信頼の回復と維持

- 安全な移動に関する政策・決定に理解を得るべく、情報提供・共有において産業界や国際パートナーと連携する
- 国境を越えた移動制限の解除に向けた、新型コロナウイルス検査、ワクチン接種、証明、旅行者情報等に関する共通の国際アプローチへの合意機会を追求する
- 安全でシームレスな旅行を促進するため、旅行者情報のデジタル化、生体認証、非接触取引の利用を推進する施策を検討する
- 旅行者の旅行計画と旅行に資する、利用しやすく、一貫した、明確かつ最新の情報を提供する
- 輸送システムの接続性、安全性、持続可能性を維持、向上する

2. 「危機管理」将来の危機における観光への影響の最小化

- 危機管理政策及び行動全体へ観光の観点を組み込む
- 様々なレベルにおいて観光危機管理戦略を準備し、定期的な見直しを行う
- 危機管理戦略の実行と危機発生時の対応体制を確立する
- 危機発生時の旅行者のニーズに応じた対応を強化する
- 観光の利害関係者、旅行者、市場を対象としたコミュニケーション戦略に高い優先順位を与える
- 観光事業者・労働者へ必要な支援を提供する

3. 「強靱性」不確実な時代における強固で安定した観光セクターの確保

- 観光政策の立案及びマネジメントにおける政府全体、また複数の利害関係者や複数のレベルによる構成を維持し、必要に応じ強化する
- より広範な政策枠組の中への観光政策を組み込む
- 精力的にモニタリングされ、環境の変化に応じられる十分な弾力性のある持続可能な観光戦略と行動計画を作成する
- 観光政策立案及び決定に資するデータを整備し、エビデンスベースを向上する
- 観光市場と商品を多様化する
- 観光セクターの供給側の弱点と脆弱性を特定し、改善する
- セクター間、国際的に協力して、潜在的な・顕在化した観光への脅威やリスクを予知、特定し、より適切に対応するために備える

4. 「包摂性」地域の関与及び観光による裨益の拡大

- 女性、若年層、マイノリティ、その他脆弱なグループが観光業における労働その他の機会に適切な処遇を受けられるよう、法令、規制、優れた取組を推進する
- 地域の観光関連中小零細事業者、サプライチェーン、起業家、関連する能力開発活動の養成と支援を実施する
- 地域コミュニティを観光の計画、開発及びマネジメントに係る政策と行動へ関与させる
- 地域コミュニティからのフィードバックを含む、社会的影響と包摂性に関する目標とモニタリングメカニズムを確立する
- 観光による利益を広め、地域の創造性と文化遺産を支援し、観光客の体験を高めるためのイノベーションを奨励する
- すべての人々が観光を楽しめる環境を実現させる、旅行のオファーや商品、サービスの設計や開発における包摂的なアプローチの採用を支援する

5. 「グリーントランスフォーメーション」グローバル・地域環境維持のための観光マネジメント

※本項目を補完するため、UNWTO から提言（グリーンな旅行及び観光経済への移行に向けた勧告）が提出されている

- 観光政策において持続可能性原則と環境目標を採用し、主流化する
- 観光事業者に対する環境に配慮したマネジメントや、グリーンなビジネスモデル採用の促進、支援、インセンティブ付けを行う
- 持続可能な観光マネジメント推進のための観光地レベルの取組を支援する
- 特定のセクターレベルで環境負荷軽減に取り組むため、産業界と連携する
- 政策の継続的な向上を支援するとともに、意志決定や企画立案を導く、モニタリング及び評価指針を自発的に採用する

6. 「デジタル化」全ての観光関係者にデジタルの恩恵を

- セクター内におけるデジタル技術とインフラの差の縮小を含む、観光政策におけるデジタル化を優先的に実施する
- 観光セクター内の関連団体や地域のネットワークと連携し、中小零細事業者や観光関連労働者がデジタル能力を開発できる環境を構築する
- 観光セクターのニーズに合うよう作成したデジタルスキル教育、研修、その他支援プログラムを開発する
- フィジカルとデジタルの融合や相互運用性、データ解析の導入等を通じたビジネスモデルやエコシステムのイノベーションを促進する
- デジタル利用者の拡大を実現する必要なインフラを整備する

7. 「投資とインフラ」観光の持続可能な将来のためのリソースの集中

- より持続可能な観光への投資や資金調達への移行支援に向けて政府全体で連携する
- 持続可能な観光開発への資金調達や投資に関するデータや分析を向上する
- 持続可能な観光戦略、行動計画、その他関連活動への予算を準備する
- 行動計画の構成要素を政府間の優先順位やプログラム、可能な国内外での外部資金調達機会と関連づける
- 民間セクターの資金調達やパートナーシップの選択肢を確認する
- 銀行や国際金融機関から観光への投資に対する支援を強化するとともに、代替的な資金調達手段の開発を促進する

(以上)